

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項)

四半期会計期間 自 2019年4月 1日

(第118期) 至 2019年6月30日

光村印刷株式会社

(E00696)

—目 次—

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 嶋 山 芳 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 嶋 山 芳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,144,755	4,359,013	17,760,699
経常利益又は経常損失(△) (千円)	97,164	△151,449	114,063
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	29,731	△134,805	110,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,424	△665,292	△520,329
純資産額 (千円)	18,092,420	16,245,736	17,125,058
総資産額 (千円)	27,683,148	26,331,893	28,166,205
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	9.58	△43.86	35.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	61.1	60.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第117期第1四半期連結累計期間及び第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

4. 第118期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億34百万円減少の263億31百万円となりました。これは主に株価の下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円減少の100億86百万円となりました。これは主に流動負債の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少の162億45百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が続いています。一方で、米中の貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や海外情勢の不確実性もあり、先行きの景気減速懸念が強まっています。

印刷業界におきましては、IT化やネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や競争の激化による受注単価の下落が続くなか、原材料の値上げや供給不足などもあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門においては前連結会計年度において新たに連結子会社となった新村印刷株式会社とのシナジー効果を早期に発揮させるための取り組みを行い、包装・パッケージ分野の受注拡大を図っています。また、大口受注が見込める得意先に対して人材を投入し特化した体制を敷くとともに、配送用ラベル伝票やフィルム素材の使用量を大幅に削減した環境型デリバリーパックの受注拡大など、新商材・新サービス開発など新領域の拡大に努めています。生産部門においては、本格的なデジタル印刷事業の立ち上げ、新サービスの展開に対応すべく、活動を行っています。

なお、これまでお客様とともに歩んできた伝統を大切にしつつ、現状に留まることなく常に変化を続けていき、今後の持続的な成長に向けて、新たな分野への進出と事業領域の拡大を実現していく姿勢を明確化するため、本年7月1日より、コーポレートロゴを変更しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前第3四半期連結会計期間より新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は43億59百万円(前年同期比5.2%増)となりました。しかしながら、損益面では営業損失1億83百万円(前年同期は63百万円の利益)、経常損失1億51百万円(前年同期は97百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億34百万円(前年同期は29百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

入稿から加工までのワークフローを効率化しました。前第3四半期連結会計期間より新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は39億71百万円(前年同期比11.7%増)となりましたが、損益面では配送用伝票の改定に伴う生産調整もあり、セグメント損失(営業損失)1億53百万円(前年同期は71百万円の損失)となりました。

② 電子部品製造事業

市場低迷により、車載用タッチパネル製品及びエッチング精密製品が大幅減少したことにより、売上高は2億93百万円(前年同期比41.0%減)、セグメント損失(営業損失)1億19百万円(前年同期は49百万円の利益)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は1億26百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益(営業利益)89百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	3,103,420	—	5,607,886	—	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,085,400	30,854	—
単元未満株式	普通株式 5,020	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,854	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	13,000	—	13,000	0.41
計	—	13,000	—	13,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,219	2,893,805
受取手形及び売掛金	※1 2,728,716	※1 2,431,442
製品	414,428	467,412
仕掛品	585,854	394,797
原材料及び貯蔵品	141,233	160,976
その他	103,193	125,465
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	7,384,645	6,471,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,449,845	6,376,416
機械装置及び運搬具（純額）	3,082,441	3,050,728
土地	3,919,278	3,919,278
リース資産（純額）	1,339,988	1,305,668
その他（純額）	256,068	244,438
有形固定資産合計	15,047,622	14,896,531
無形固定資産		
のれん	26,985	20,239
その他	58,706	56,722
無形固定資産合計	85,692	76,962
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944,021	4,191,410
退職給付に係る資産	458,801	465,730
その他	298,481	282,420
貸倒引当金	△53,059	△53,059
投資その他の資産合計	5,648,245	4,886,501
固定資産合計	20,781,559	19,859,994
資産合計	28,166,205	26,331,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,102,869	※1 1,920,609
短期借入金	1,630,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	514,000	514,000
リース債務	321,404	321,455
未払法人税等	182,313	39,430
賞与引当金	146,342	39,711
その他	1,243,872	1,244,755
流動負債合計	6,140,802	5,639,962
固定負債		
長期借入金	1,221,000	1,092,500
リース債務	1,125,244	1,081,154
役員退職慰労引当金	33,753	33,549
退職給付に係る負債	1,597,728	1,594,411
その他	922,618	644,578
固定負債合計	4,900,344	4,446,194
負債合計	11,041,147	10,086,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,661,903	5,372,580
自己株式	△29,813	△86,525
株主資本合計	15,689,533	15,343,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367,421	840,077
退職給付に係る調整累計額	△100,200	△106,650
その他の包括利益累計額合計	1,267,220	733,426
非支配株主持分	168,304	168,810
純資産合計	17,125,058	16,245,736
負債純資産合計	28,166,205	26,331,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,144,755	4,359,013
売上原価	3,323,707	3,709,895
売上総利益	821,048	649,118
販売費及び一般管理費	757,159	832,533
営業利益又は営業損失(△)	63,888	△183,415
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	48,113	47,989
受取家賃	2,570	2,434
その他	8,781	9,573
営業外収益合計	59,508	60,038
営業外費用		
支払利息	17,995	18,133
売上割引	6,091	6,738
その他	2,145	3,200
営業外費用合計	26,232	28,072
経常利益又は経常損失(△)	97,164	△151,449
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,411	※1 586
固定資産売却損	-	※2 2,408
減損損失	※3 37,930	-
特別損失合計	41,342	2,995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	55,822	△154,444
法人税、住民税及び事業税	49,271	18,410
法人税等調整額	△27,176	△41,356
法人税等合計	22,095	△22,946
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,727	△131,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,996	3,306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	29,731	△134,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,727	△131,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,803	△527,344
退職給付に係る調整額	2,893	△6,449
その他の包括利益合計	384,696	△533,793
四半期包括利益	418,424	△665,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,427	△668,598
非支配株主に係る四半期包括利益	3,996	3,306

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	7,103千円	13,589千円
支払手形	11,610	1,611

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	135,471千円	93,409千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	689千円	一千円
機械装置及び運搬具	2,287	491
その他	435	95
計	3,411	586

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,408千円

※3 減損損失の内容は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市	川越工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

川越工場について、一層の生産性の向上を図るため、一部建物・設備の解体の意思決定をしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,930千円として計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

その内訳は、川越工場37,930千円（内、建物及び構築物31,416千円、機械装置及び運搬具6,510千円、その他3千円）です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	267,083千円	276,579千円
のれんの償却額	6,746	6,746

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,404	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,517	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,556,525	496,579	91,650	4,144,755	—	4,144,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	28,947	28,947	△28,947	—
計	3,556,525	496,579	120,598	4,173,702	△28,947	4,144,755
セグメント利益又は 損失(△)	△71,145	49,086	85,947	63,888	—	63,888

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第1四半期連結累計期間において、「印刷」セグメントにおいて減損損失37,930千円計上しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,971,546	293,181	94,285	4,359,013	—	4,359,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	32,518	32,518	△32,518	—
計	3,971,546	293,181	126,804	4,391,532	△32,518	4,359,013
セグメント利益又は 損失(△)	△153,752	△119,369	89,707	△183,415	—	△183,415

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	9円58銭	△43円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	29,731	△134,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	29,731	△134,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,104	3,073

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 江 利 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。